

アジア中小型株の投資環境

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2017年10月26日

アジア中小型株オープンでは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除く）の中小型株式に投資しています。当レポートでは、アジアの中小型株市場において、注目している投資テーマについてご案内いたします。

【タイでは観光客の増加や国内消費の回復により関連企業の業績拡大への期待が高まる】

タイでは、外国人観光客が増加していることや、昨年の前国王死去に伴う服喪期間が終了し消費回復が見込まれることから、消費関連企業の業績拡大が期待されます。

タイを訪問する外国人の数は長期的に拡大基調にあります。2017年に入ってから1月から8月までの外国人来訪者数は前年同期比5%増と順調に伸びています。また、10月上旬の中国国慶節の休暇期間中は中国人観光客が大幅に増加しました。観光客数の増加によって交通機関やホテルの稼働率は高水準となっています。

前国王の葬儀は10月25日から29日まで行われ、これまで約1年間続いた公的な服喪期間が終了することで、今後は消費活動が正常化すると見込まれます。そのため、外食や映画などのレジャー関連の消費が回復することが期待されます。

こうしたことから、タイの中小型株市場では、地下鉄や高速道路などを運営する公益企業や、商業施設、レジャー施設を運営する企業などに注目しています。

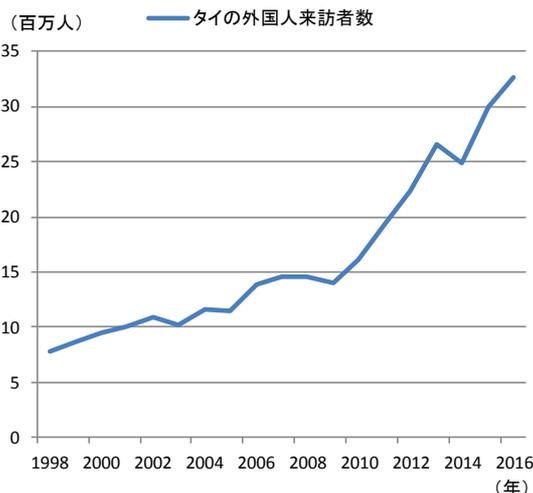
【マレーシアでは好調な輸出を支えに生産活動の拡大が続く】

マレーシアでは、輸出の拡大を支えに生産活動が高水準で推移しており、製造業の業績拡大が続いています。マレーシアの8月の鉱工業生産指数は、前年同月比で6.8%増となり、2015年3月以来の高い伸び率となりました。マレーシアの製造業は、原油やパーム油など自国資源を活用できるため、相対的に原材料費用が低いことが競争力の源泉となっています。また、インドネシア、ネパール、バングラデシュ、ミャンマーなどから外国人労働者の受け入れを積極的に行ってきたため、人件費についても高いコスト競争力があります。

足元の輸出型製造業の好況を受けて、マレーシア政府は製造部門の人員を100%外国人労働者とするを新たに認める方針を示しました。今後も政府は製造業を後押しする政策運営を進めていくと考えられます。

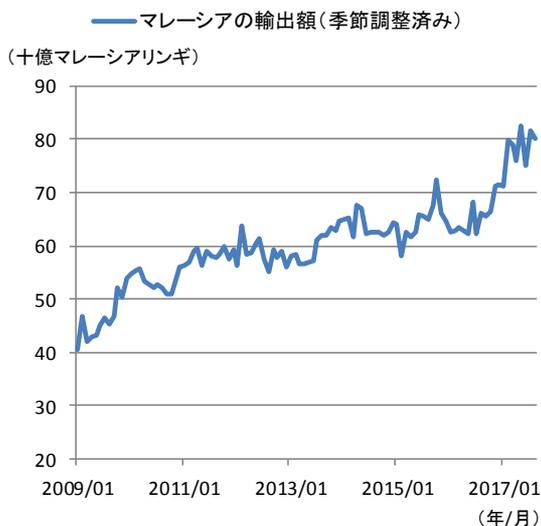
こうした中、マレーシアの中小型株市場では、当面業績拡大が続くと考えられる化学品加工メーカーや電子機器メーカーなどに注目しています。

タイの外国人来訪者数の推移
(年間:1998年～2016年)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

マレーシアの輸出額の推移
(月次:2009年1月～2017年8月)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2017年10月24日）

設定来基準価額の推移（日次）
（2013年2月28日～2017年10月24日）



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※構成比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

国・地域別構成比率		
	国・地域	比率
1	香港	18.1%
2	インドネシア	14.5%
3	タイ	14.5%
4	フィリピン	13.2%
5	台湾	9.1%
6	マレーシア	7.9%
7	インド	7.5%
8	韓国	4.6%
9	シンガポール	3.1%
	短期金融商品その他	7.5%

セクター別構成比率		
	セクター名	比率
1	一般消費財・サービス	27.5%
2	資本財・サービス	14.8%
3	情報技術	14.5%
4	生活必需品	11.5%
5	金融	9.2%
6	不動産	7.8%
7	ヘルスケア	4.4%
8	素材	2.6%
9	公益事業	0.2%
	短期金融商品その他	7.5%

投資環境と運用方針

当面のアジア株式市場は、良好な経済見通しや底堅い企業業績を背景に堅調な展開が続くと考えます。東アジアではエレクトロニクス製品の需要拡大が景気回復を牽引すると予想します。アセアンでは、株式市場に高値警戒感が広がっていると見られるものの、生産や消費の拡大が企業業績改善に寄与し、徐々に上値を迫る展開になると考えます。中国・香港については、中国政府によるインフラ開発プロジェクトの認可などの経済政策への期待が高まると見られることなどから、堅調な展開が続くと予想します。

当面の運用につきましては、各国の経済情勢、個別の業績動向に留意し、株価バリュエーションの水準を勘案して銘柄の入れ替えを行う方針です。タイでは、観光客増加や消費回復が期待されるため、消費関連銘柄のウェイトを引き上げます。マレーシアでは、外需回復を背景に業績拡大が見込まれる輸出関連株への選別投資を行います。インドネシアでは、外国人投資家による資金流出の動きが続くと想定し、足元にかけて市場全体の上昇を牽引してきた銘柄を中心にウェイトを引き下げます。中国・香港では、上昇局面が続くと想定し、好業績企業への選別投資を行います。一方で、株価が大幅に上昇したテクノロジー株などの利益確定売りを行います。

以上

（作成：運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア中小型株オープン
追加型投信／海外／株式**
アジア中小型株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジアの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)